# 日本企業による対米直接投資
# ～リーマンショック後の落ち込みから脱却し拡大～

増田　耕太郎 *Kotaro Masuda*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

*要約*

・*2012 年の日本の対米直接投資は前年比2.2 倍増の2 兆5,609 億円である。2013 年第1～3 四半期では3 兆7,130 億円と、2012 年実績を上回る。対外直接投資額の36.7％を占め、対中国投資額の5.9 倍と大きい。投資額の増加要因の1 つは、ソフトバンクによる通信会社SPRINT NEXTEL Co の買収（約216 億ドル）などの大型のM&A である。*

・*近年の主な特徴は、①グローバル展開を加速化するために、世界に広く事業を行っている米国企業の買収。②グローバル展開に不可欠な米国市場での事業拡大。③米国の国内需要の回復等にともなう事業の拡大、④広がるシェールガス関連分野への投資、⑤内需型産業～飲食・小売等のサービス分野の事業拡大、などである。*

・*今後も対米直接投資は拡大が見込まれる。米国市場は他の外国市場に比べ長期的に安定した発展が期待できる。競争が激しいものの予測しがたいビジネス・リスクは小さく市場参入しやすい。さらに中堅・中小企業にとって米国市場での成功が与える社内の影響・効果が非常に大きいことも重要な進出動機になる。*

*なお、本稿は本誌84 号（2011 年6 月）掲載の「リーマンショック後の対米直接投資の特徴」の続編である。*

## １．リーマンショック後の落ち込みから脱却した対米直接投資

最近の対米直接投資は、日本企業の積極的な M&A を活用した投資を中心に拡大している。リーマンショック直後の落ち込みから脱却し拡大傾向にあることは日米双方の直接投資統計から明らかである。

### （1）日本からみた対米直接投資

2012 年の日本の対米直接投資額（国際収支ベース）は前年比 2.2 倍増の 2 兆 5,609 億円である。過去最高であった 2008 年（4 兆 4,617 億円）には及ばないものの、リーマンショック後の落ち込みから脱却し 2007 年以前より高い水準にある。

2013 年の第 1～3 四半期の対米直接投資額は 3 兆 7,130 億円で前年実績の約 1.45 倍、2 年前の約 3.2 倍の規模となり、対外直接投資額の 36.7%を占める。第 3 四半期に通信業分野で 1 兆 9,716 億円の投資があり、後述のソフトバンクの Sprint Nextel Co 買収（216 億ドル）に要した支払が含まれている[注-1]。

なお、対中国投資と比べると対米国投資は 2012 年で約 2.4 倍、2013 年（1～3 四半期）では 5.9 倍と大きい（表-1）。

**表－１　日本の対米・対中直接投資の比較**

| | 対米国（億円） | 対中国（億円） | 倍率（倍数） |
|---|---|---|---|
| 2009 | 9,989 | 6,492 | 1.5 |
| 2010 | 7,968 | 6,284 | 1.3 |
| 2011 | 11,530 | 10,046 | 1.1 |
| 2012 | 25,609 | 10,759 | 2.4 |
| 2013（Ⅰ～Ⅲ） | 37,130 | 6,254 | 5.9 |

注　倍率は対米国投資額が対中国投資額の何倍であるかを占めす。
出所：日本銀行「地域別国際収支」

### （2）米国からみた日本の対米直接投資

米国の対内直接投資統計に基づく日本からの直接投資額（2012 年）は 191.69 億ドルである。2008 年の 223.21 億ドルには及ばないものの、2009 年と比べると 2.9 倍増で 3 年連続の増加である。その間の米国の対内投資総額の伸びは 1.1 倍なので、日本からの投資の増加が目立つ。米国の対内直接投資額の 11.9%を日本



http://www.iti.or.jp/

からの投資が占め、10%を超えたのは2005年以来の7年ぶりである。

## ２．最近の対米直接投資の特徴

投資事例からみた最近の日本企業による対米直接投資の主な特徴は次の点である。なお、事例は各社のホームページ等を参考に、前回報告（本誌84号、2011年6月）以降のものを選んでいる（別表参照）。

### 別表（1）　米国企業の買収事例～製造業

| | 日本企業 | 米国企業 | 時期 | 買収額（億ドル） | 概　略 |
|---|---|---|---|---|---|
| 製造業 | 大塚製薬 | Astex Pharmaceuticals, Inc. | 2013-09 | 約8.9 | Astex Pharmaceuticals, Inc.は2011年創業。 |
| | 旭化成 | ZOLL Medical Corporation（ZOLL） | 2013-05 | 22.1 | 救命救急医療機器大手ZOLL MedicalCorporationlを買収すると発表<br>買収にはJBICの「円高対応緊急ファシリティ」を活用する |
| | 日本光電 | Defibtech, LLC | 2012-12 | | Defibtech, LLCは救命医療機器メーカー |
| | ニプロ | P.J.ノイエス | 2013-08 | | 糖尿病の患者向け製品の販売拡充を図るために、子会社であるニプロダイアグノスティクスINC.が、米国でヘルスケア製品の製造を行っている、P.J.ノイエス社の発行済株式を全て取得し子会社とした |
| | ソニー | Micronics Inc | 2011-09 | | 子会社を通じ疾病検査、治療モニタリング、血液検査のためのPoint of Care機器の開発や第三者向け開発受託事業を行うベンチャー企業、Micronics Incを買収したと発表。 |
| | 味の素 | アクテア・テくノロジー | | | |
| | 富士フイルム | ソノサイト | 2011-12 | 7.8? | ソノサイトは携帯型の超音波診断装置で世界第２位のシェアを持つ。 |
| | 東レ | Zolitek Companies, Inc | 2013-09 | 5.84 | 東レはラージトウ炭素繊維メーカーのZolitek　Companiesを買収すると発表<br>東レは航空機向けなど高機能の炭素繊維が主力、低コストの製品を得意とするゾルテックを取り込み多角化を図る<br>米国に特別目的会社（ＳＰＣ）を設立してゾルテックと合併させ、年度内をめどに自社株買いで完全子会社化する |
| | 三菱レイヨン | Aldila,Inc | 2012-12 | | Aldila社は炭素繊維製ゴルフシャフトのメーカー。 |
| | LIXIL | AMERICAN STANDARI | 2013-08 | 3.42 | American Standardは、米国の大手衛生陶器メーカー |
| | （株）ダイフク | Wynrught Corporation | 2013-08 | | |
| | ダイキン工業 | Goodman Global Grou | 2012-08 | 37 | Goodman Global Group, Incは、米国の住宅用ユニタリエアコン（全館空調機）のリーディングメーカー |
| | 新日鉄住金 | ThyssenKrupp Steel USA LLC | 2013-11 | | ArcelorMittalと共同でhyssenKrupp　AGの米国子会社ThyssenKrupp Steel USA LLCを買収すると発表。<br>-買収額15.5億ドル（新日鉄は50%負担） |
| | | WSP Houston OCTG | 2012-10 | | 米国の子会社(Southern Tube)を通じて米国で油井管の加工を手がける工場を買収すると発表<br>買収後に設備投資を実施、高機能の油井管を加工できる工場として2015年度に生産を始める予定。 |
| | JFE STEEL | Benoit Machine LLC | 2012-10 | | JFE は兼松の米国子会社の合弁企業を通じて、Benoit社の油井管加工に関する事業及び関連保有資産を取得すると発表 |
| | 三菱重工 | Pratt&Whitney Power Systems, Inc、Pratt&Whitney Power Systems CIS LLC、Energy Services, Inc Turboden S.r.l | | | Pratt&Whitney Power Systems, Inc、Pratt&Whitney Power Systems CIS LLC、Energy Services, Inc、Turboden S.r.lは、Pratt&Whitney傘下の中小型ガスタービン事業会社 |
| | IHI | Kvaerner Americas | 2012-07 | | シェールガス関連設備を手がけるKvaerner Americas社の陸上プラント部門の買収で同社と合意したと発表 |

注　事例は各社（米国法人を含む）の広報資料および米国における報道資料等を参考にしている。日本企業の対米直接投資事例は非常に多く、事例はそれらの一部にすぎない（以下　同様）

# 別表（2）　米国企業の買収例（非製造業分野）

| | 日本企業 | 米国企業 | 時期 | 買収額（億ドル） | 概　略 |
|---|---|---|---|---|---|
| 非製造業 | ソフトバンク | Sprint Nextel Corp. | 2013-07 | 216 | Sprint買収が完了したと発表<br>Sprintは携帯通信企業のClearwire Communications LLCを保有している |
| | | Brightstar Corp. | 2013-10 | 11.05 | 米国子会社を通じて、携帯端末の卸売事業を展開する米国のBrightstar Corp.の買収で合意したと発表　(その後、２０１４年にずれこむと訂正)<br>Brightstarは移動体通信機器の世界最大の卸売り業者で、世界50か国以上に拠点、125か国以上でサービスを提供する |
| | | T-Mobile | 2013-12 | | 携帯電話のT-Mobileを買収すると報道。2014年中の買収を目指す |
| | 楽天 | Webgistix | 2013-06 | | E-Coomerceのフルフィルメントサービス提供 |
| | | Buy.com | 2010-05 | 2.5 | 米国子会社Rakuten.USAを通じてECサイトBuy.cpmを買収 |
| | NTT<br>(日本電信電話) | Centerstance | 2012-09 | | 企業の重要な業務プロセスの分析と既存システムのクラウドへの移行支援を専門としたコンサルティングとSalesforce.comへのインテグレーションを提供する企業 |
| | | Solutionary, Inc | 2013-06 | | SolutionaryはSecurity Serviceの専門企業で全米でマネージドセキュリティサービスやセキュリティコンサルティングを提供<br>・2013.6　買収すると発表（買収額：未公表） |
| | NTT コミュニケーションズ | Vertela Technology Servi | 2013-10 | 5.25 | NTTコムはVerela社を買収と発表。完全子会社化する<br>Vertela Technology Servicesは、世界の通信事業者と提携し、１９０カ国以上で法人向けデータ通信回線を提供している |
| | | RagingWire Data Center | 2013-10 | 3.5 | NTTコムはRagingWire社を買収と発表。出資比率80%<br>RagingWire Datas　Centers社は米国内でデータセンターを運営している |
| | NTTデータ | Optimal Solutions Integration | 2013-11 | | 米国NTT Dataを通じて、Optimal Solutions Integrationを買収すると発表 |
| | | Aster Group | 2013-10 | (na) | Aster GroupはSAPのBI関連製品サービス |
| | NTT ドコモ | NextWave Wires PacketVideo Corporation | 2013-08 | | ＮＴＴドコモは、ＮｅｘｔＷａｖｅと同社保有のＰａｃｋｅｔVideo社の株式を取得すると発表 |
| | 東芝 | Consert Inc | 2013-02 | | 電力企業向けのデマンドレスポンス（需要応答、以下DR）のソフトウェア開発及び関連機器・サービスの提供を行う会社であるConsert Inc.を買収、１００%子会社化しと発表。 |
| | みらかHD | Plus Diagonostics | 2013-10 | 0.83 | 子会社Miraka Life Science（ＭＬＳ）は病理検査事業を手掛けるプラス・ダイアグノスティクスを買収 |
| | | Caris Diagonostics | 2011-11 | 7.25 | 病理検査事業を手掛けるカリス・ダイアグノスティクス（現ＭＬＳ）を買収 |
| | 東京海上ホールデ | Delphi Finanncial Group (DFG) | 2012-05 | 約27 | 東京海上ホールディングスはDFGの買収完了と発表。買収総額約２７億米ドルのうち１３億米ドル分は、政府による「円高対応緊急ファシリティ」を活用し国際協力銀行（ＪＢＩＣ）などから調達<br>-世界最大の保険市場の米国でのＭ＆Ａを通じ海外事業を強化。デルファイ傘下の生保「リライアンス・スタンダード」、損保の「セーフティ・ナショナル」を傘下におさめ、米損保事業の基盤を強化と生保市場への新規参入が可能となった |
| | セブン銀行 | Global Axcess Corp.および同者のATM子会社が保有するATM事業 | 2013-09 | | セブン銀行の子会社・Financial Consulting＆Trading Internationalが、米国でATM事業を買収したと発表 |
| | 日通 | Associated Global Syst | 2012-03 | | Associated Global Systems, Inclは、米国において、国内・国際輸送業務、倉庫業務などを手掛ける中堅物流業者<br>日通は米国発着の航空・海運フォワーディングを中心に付随する保管業務、引越サービスなどを提供してきたが、米国内におけるロジスティクス業務の拡大を図る。 |
| | 住友商事 | Edgen Group Inc | '2013-10 | | Edgen Group Incは米国エネルギー産業向け鋼材・鋼管問屋で、傘下に石油・ガスの生産井戸や、輸送および石油精製・発電プラント等に使用される鋼材・鋼管（パイプ・継手・フランジ・バルブ等）をグローバルに取り扱う問屋であるEdgen Murrayと、米国において油井管を取り扱うBourland & Leverichを持つ。<br>米国、アジア、中東および欧州等18カ国35拠点においてエネルギー産業の上・中・下流向けに鉄鋼製品を供給する。 |
| | 伊藤忠丸紅鉄鋼 | Sooner Inc | 2013-09 | 6.0 | 油井管卸の最大手 |
| | 丸紅 | GAVIRON HOLDINGS LLC | 2013-07 | 27.0 | 穀物メジャーのGavironの買収完了を発表（2013-07)。最大手のカーギルに次ぐ2位となった。<br>当初予定したGavironのエネルギー部門を除外した。 |
| | 伊藤忠商事 | Doll Food Co | 2013-04 | 16.85 | Dollのアジア青果事業とグローバル加工食品事業を買収 |
| | サントリー・ホールディングス | Jim Beams | 2014-01 | 160.0 | Jim Beamsを買収することで合意したと発表。同社はバーボン・ウイスキーでは世界最大、ウイスキーでは米国とドイツで最大手である<br>サントリーは世界3位の蒸留酒メーカーとなる |
| | ドンキホーテ | Marukai Corporation | 2013-06 | | 日系の食品スーパーMARUKAI CORPORATIONを買収と発表。ハワイ、カリフォルニアでの店舗を獲得 |



http://www.iti.or.jp/

## 別表（3）　グリーンフィールド投資の例

| | 日本企業 | 米国企業名 | 時期 | 投資額（億ドル） | 概　略 |
|---|---|---|---|---|---|
| 非製造業 | エース(株) | ZERO HALLIBURTON | 2013-06 | | エースは子会社の米国ZERO HALLIBURTONが、ニューヨークに世界最大規模で米国小売直営第1号となる旗艦店を開店 |
| | JINS | JINS US, Inc | 2013-10 | | （株）ジェイアイエヌは、米国でのアイウエア事業展開のため、同社の全額出資による子会社を設立<br>2015年秋をめどに、米国1号店（JINS)をカリフォルニア州にオープン。同時に、Eコマースによるアイウエア販売事業を開始 |
| 製造業 | 神明 | SHINMEI U.S.A. CORPORATION | 2013-10 | | 冷凍炊飯工場をCA州サクラメントに建設と発表 |
| | 森永製菓 | Morinaga America Foods, Inc. | 2013-09 | | ノースカロライナ州に生産会社を設立・工場を新設し、ハイチュウの現地生産を開始すると発表<br>生産開始は2015年 |
| | 富士化学工業 | AstaReal, Inc. | 2013-07 | | グループ会社を通じて米国ワシントン州にアスタキサンチン工場を建設し、国内外でのアスタキサンチン供給能力を大幅に増強すると発表<br>新工場建設を通じ供給能力を約2倍に拡大。アスタキサンチン市場におけるグローバルリーディングポジションを目指す |
| | コナミ | Konami Gaming, Inc | 2013-10 | | ラスベガスにスロットマシンの第2工場の建設に着手 |
| | 信越化学 | SHINTECH | 2013-06 | 約5.0 | ルイジアナ州での電解、塩ビモノマーおよび塩ビ樹脂の生産能力の増強を決定 |
| | クラレ | KURARE USA | 2012-06 | | シェールガスを使って接着剤などに使われる機能性樹脂「ポバール」の新工場を2014年までに稼働させると発表 |
| | トヨタ自動車 | TMMK | 2014-01 | | 2015年からLEXUSを米国ノケンタッキー工場（TKMG)で生産するために、新生産ラインの建設に開始 |
| | 本田自動車工業 | | 2013-05<br>2013-08 | 0.7<br>2.15 | ホンダR&Dアメリカズのオハイオセンターに近接場所に、約7,000万USドルを投資し新型「NSX」を生産する工場を建設すると発表。2015年生産開始の予定<br>オハイオ州のアンナ・エンジン工場のダイカスト(鋳造)やエンジン部品生産の拡充。新しいパワートレイン業務と技術センターを追加するほか、同州メリーズビルの組み立て工場には個別に研修センターを設ける |
| | 日産自動車 | | 2013-07 | | ミシシッピ州のキャントン工場内にサプライヤー・パークを建設すると発表 |
| | 富士重工 | SIA | 2013-05 | 約4．0 | インディアナ工場（SIA)に生産能力増強のために投資すると発表 |
| | 三井金属 | Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc | 2013-07 | | 自動車用触媒、エンジン用触媒の製造・販売会社を設立 |
| | 三菱電機 | Mitsubishi Electric Automotive America, Inc | 2013-10 | | 自動車用電装品の生産体制を強化。高効率オルタネーターは2014年1月、電動パワーステアリング用モーターコントローラーユニットは2014年10月に量産開始する |
| | 東洋ゴム | Toyo Tire North America Manufacturing（TNA） | 2013.8 | | 北米においてタイヤの生産能力を増強<br>約200億円を投入。工場建屋の拡張と生産設備の導入を進め、年間生産能力を900万本と現行の約1.4倍に引き上 |
| | 近畿車両 | | 2013.8 | | ・ＣＡ州ＬＡ　Ｃｏｕｎｔｙから次世代型路面電車（ＬＲＴ）９７編成を受注<br>・。２０１７～１９年の納入に向けて、初めてＣＡ州で生産<br>・近畿車両にとり、通常の鉄道車両も含めて初の海外生産 |
| | 日本車両製造 | 日本車両USA | 2013-03 | | 2012年7月に操業を開始したロシェル工場（米国イリノイ州の鉄道車両組立工場）を拡張し、新たに構体部品工場を建設すると発表 |

1) グローバル展開のために米国企業がもつネットワークを活用するための買収
2) グローバル展開に不可欠な米国市場の獲得
3) 米国の国内需要の回復等に伴う事業拡大
4) 広がるシェールガス関連分野の投資
5) 内需型産業分野の米国事業拡大
6) 最先端技術開発を行うベンチャー企業への出資・買収
7) 米国のインフラ部門への投資

### (1) 米国企業がもつネットワークを活用するグローバル戦略

第1は、グローバルに事業展開する米国企業を買収し、買収先がもつ海外子会社を含めて傘下にいれ、グローバル化を加速化させる投資である。このタイプは前回にも紹介したが、引き続き多くみられる。

例えば、ソフトバンクは、携帯用端末の世界最大級の卸売り企業・Brightstar Corp（Brightstar）を買収し子会社化した。Brightstar 社は世界 50 カ国以上に拠点があり 125 カ国以上にサービス拠点を持つ。『携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高める』と説明している。Brightstar 社の買収では端末調達、後述の Sprint Nextel の買収ではネットワーク機器の調達規模拡大が狙いである。

伊藤忠商事は Doll Food Company のアジアの青果物事業と、缶詰や飲料など全世界の食品加工事業を買収した（2013 年 4 月）。買収により、アジアでの果実、野菜の販売、北米・アジア、欧州など 70 か国以上で果実関連加工食品の販売網（流通・加工拠点を含む）を得た。

丸紅は Gavilon Holdings, LLC の買収手続きが完了し、穀物取扱量は穀物メジャー最大手の Cargill Inc.に次ぐ規模となった（2013 年 7 月）。Gavilon 社の穀物事業は、全米に 140 超の穀物集荷関連拠点による戦略的集荷網をもち、全米第 3 位の穀物集荷能力がある。穀物取扱量は 25 百万トン（2012 年度見通し）から、買収で 55 百万トンを超える規模になる。

また、サントリー・ホールディングスによるウイスキーメーカー・Jim Beams の買収（2014 年 1 月合意、買収額 160 億ドル）がある。同社の大型買収案件はフランスの飲料メーカー Orangina Schweppes Group（26 億ユーロ：2009 年）、英国のグラクソ・スミスクライン（GSK）の飲料部門 13.5 億ポンド：2013 年）に続くものである。海外のブランドを日本で販売する又は日本のものを外国で販売する段階から、海外で販売されている商品を世界に販売する事業の中核の一つにするというグローバル展開のカタチが整うことになる。



http://www.iti.or.jp/

### （2）グローバル化に不可欠な米国市場の獲得

米国市場抜きにグローバル展開を進めることはできない。世界最大の経済規模・消費市場である米国市場で競争に勝ち確固たる地位を築くことは、グローバル企業になる必須の要件である。その手段として米国企業を買収する例が目立つ。この傾向も前回と同様である。

日本電信電話（NTT）は積極的なM&Aを行い、「日本の国内通信事業者」から「グローバルITベンダー」に大きく変わりつつある。過去には米国企業等へのM&Aは巨額な特別損失を計上することになったこともある。それでも積極的な投資を行うのは北米での事業強化が欠かせないからである。NTTは、Centerstance、Solutionary, Inc.等の「クラウド」や「セキュリティ」分野の企業を買収した。NTTコムが買収したVertela Technology（Vertela）は、世界の通信事業者と提携し190カ国以上で法人向けデータ通信回線を提供している。NTTコムは現地の業者から回線を借り顧客にクラウドを提供するケースが多かったのを、Vertelaの買収で自社の通信網でサービスができる。顧客企業の要望に迅速に応えられるほか、コストの引き下げにもつながる。また、RegingWire Data社の買収は、手薄だった北米のデータセンターを拡充できる。いずれも、米国の主要企業にサービスを提供しているので、日本企業との取引が多いNTTコムにとっては顧客基盤の拡大につながる。そうした積極的な投資の効果が表れている。テキサス州交通局から受注したITアウトソーシングはNTTが買収したSolutionar、南アフリカの子会社、NTTデータの米国子会社が分担し行うことになる。

ソフトバンクは米国の通信企業・SPRINT NEXTEL Corp.の買収が完了したと発表した(注-2)（2013年7月）。買収額は約216億ドル。SPRINT社の100%子会社である高速無線通信企業のClearwire Communications LLCも傘下に収めた。さらに、米国携帯電話4位のT-Mobile USを買収する計画で関係者と最終調整段階であるとの報道があった（2013年12月）。仮にT-Mobileの買収が成立すると、ソフトバンクは米国の携帯電



http://www.iti.or.jp/

話事業では上位2社に肉薄する3位、グループ全体では世界2位の規模になる。

製品ラインの強化を目的にしたM&Aの例に、ダイキン工業や東レ、三菱レイヨンの炭素繊維メーカーの買収がある。ダイキン工業はGoodman Global Groupを買収し、米国の住宅用空調機器～特にダクト式の建物全体を冷暖房する分野を強化した。「自社にない技術と米州地域に強い商圏を手にいれることができた」と評価している。東レはZolitek Companies, Incを買収した。買収先は風力発電用風車の羽根などに使われコスト競争力が求められるタイプ（ラージトウ）が主力である。一方、東レが得意とするのは高機能・高品質で大型航空機の機体に用いるタイプ（レギュラートウ）である。このため、買収によって商品ラインを補完できる関係にある。

先にアジア等の市場に進出した後に米国市場に参入する事業会社の例にLIXILがある。同社は米国の大手衛生陶器メーカーのAmerican Standard Plumbing社（ASB）を買収し、米国市場に参入すると発表した（2013年6月）。ASBはトイレや浴室、キッチンの設備を製造する企業で、138年の歴史を持つ。LIXILは2億ドルの負債も引き継いだので買収に要する総額は5.42億ドル。米国では住宅建設の回復に伴いキッチンや浴室関連の製品の需要が高まっており、LIXILは買収によってこの波に乗るための足掛かりを築くことができる。LIXILはASBのアジア事業を過去に買収しているので（2009年）、北米事業を入手したことになる。なお、LIXILはドイツのGROHE Groupを買収し米・欧を軸にグローバル展開する態勢を得た。

### （3）米国の国内需要の回復等に伴う事業の拡大

新車の販売台数増など旺盛な需要が期待できることから自動車分野を中心に米国国内需要に対応した事業拡大に伴う投資が増えている。

例えば、乗用車やSUVの増産のための設備投資を各社が発表している。トヨタはLEXUSを、ホンダはNSXの生産を開始するために工場を建設し、2015年から稼働する計画である。



http://www.iti.or.jp/

日産は米国向けSUV『ローグ』の生産を開始した（2013年10月）。なお、同社は84号で紹介した電気自動車LEAFに搭載する電池およびLEAFの生産を開始している。また、ホンダは生産拡充で米国販売のほぼ全量を米国で生産する体制にする方針のようだ。

部品等の分野でも小糸製作所、三菱電機（電装品）、横浜ゴムなど、自動車関連分野の企業の生産拡充が相次いでいる。それだけではなく、素材部門等にも広がっている。

新日鉄住金はArcelorMittalと共同で設立する合弁企業がドイツのThyssenKrupp AGの子会社ThyssenKrupp Steel USA LLCを買収すると発表した（2013年11月）。2010年に稼働させた自動車用鋼板工場（アラバマ州）を取得することで、日系自動車メーカーの米国生産の拡大に対し北米での供給不足を解消しグローバル供給体制を強化するのが狙い。

コベルコ建機（神戸製鋼所の子会社）は、米国に建設機械の生産工場を2015年までに建設する意向と報道されている。不動産開発やシェールガス採掘のためのプラント建設が盛んで、油圧ショベルなどの建設機械需要が伸びている。そこで米国で生産し価格競争力や製品供給力を高めるのが狙いである。

### （4）広がるシェールガス等関連の投資

シェールガスに関係する分野の投資も前回と同様である。米国では中長期的なエネルギー開発の拡大が見込まれるので、シェールガス・シェールオイル、メキシコ湾深海の油田開発が活発に進むと予想されている。日本からの投資は採掘段階の権益確保の目的から、最近ではシェールガス等の生産拡大に伴い下流部門等の関連分野に広がっている。

上流部門では、採掘用油井管などの関連資材の需要も確実に拡大することを見込んだ投資が目立つ。

例えば、新日鉄住金は米国子会社を通じ、油井管加工を手掛けるWSP Houston OCTGヒューストンOCTGの工場設備を買収、設備増強して2015年中に生産を開始する。JFEスチールは兼松子会社と合弁で新会社



http://www.iti.or.jp/

を設立し、Benoit Machine LLC の油井管加工に関する事業及び関連保有資産を取得した。伊藤忠丸紅鉄鋼は、米国の油井管専門商社の Sooner Inc の 100%株式を取得することで合意した。買収により取扱量は倍増し世界シェアは 10%超になる。なお、商社による鉄鋼商社買収例には住友商事による Edgen Group Inc の買収がある。米国内の販売強化に加え、買収先企業が持つ中東やアジアなど 18 か国の販売拠点をもつグローバルな販売網を活用する。

シェールガスを活用する化学部門の投資も目立つ。シェールガスを原料とすることで生産コストの低下を図るのが目的である。例えば、信越化学は米国の生産子会社 SHINTECH の塩ビモノマーおよび塩ビ樹脂の生産を拡大することを決め 2015 年に稼働する。世界最大の塩ビ樹脂メーカーの同社にとって、生産能力の約 65%を米 SHINTECH が生産することになる。クラレはシェールガスを使って接着剤などに使われる機能性樹脂「ポバール」の新工場を 2014 年秋以降に稼働させる。

### （5）内需型産業～飲食・小売等のサービス分野の事業拡大

近年目立つ特徴の一つが、実績を上げている小売・飲食などのサービス業分野企業の進出である。

例えば、ドンキホーテは食品スーパーの MARUKAI Corp を買収した（2013 年 7 月）。同社は 2006 年にハワイに進出し 3 店舗経営しているが、ハワイ州やカリフォルニア州で日系人を主な顧客対象に 11 店舗を経営する MARUKAI を買収することで米国事業を強化する。なお、買収はシンガポールにある海外事業持株会社（PPI）の米国子会社経由で行なっている。

ニトリは 2013 年末までにカリフォルニア州南部に 2 店舗開店すると発表した（2013 年 9 月）、17 年度までに 17 店舗開店する計画である。店舗名は家具・インテリアの専門小売店「AKi－Home」。ニトリの海外進出は台湾に次いで 2 か国目。

外食産業の進出例に大戸屋、丸亀製麺など多数あり、外食チェーン店等のサービス業の進出関心は高いものがある。



http://www.iti.or.jp/

この背景には、日本の人口減少等がもたらす成長力鈍化、需要減退への懸念である。外国での事業拡大の強化を図り企業発展につなげていくとの考えは、日本国内に軸足がある「内需型」企業に共通する。前述のNTT グループ、東京海上ホールディングスによる損害保険階会社のDelphi Finanncial Group（DFG）の買収など。

なお、飲食等サービス業企業の米国での事業拡大は、アジア諸国への進出では得られない社員のモチベーション向上など経営に与える効果も大きいことも多店舗展開を含め、進出動機になる。

### （6）最先端技術開発・研究開発を行うベンチャー企業への出資・買収

対米投資のM&Aの特徴の1つが、有望なベンチャー企業に出資することである。最先端研究開発分野の医薬品、IT 関連ソフト&サービス企業の買収は、前回同様に目立つ。

例えば、大塚製薬（株）は米国子会社を通じて Astek Phamaceuticals Inc.（Astek）を買収することで合意したと発表した（2013 年 9 月）。Astek は 1999 年創業のバイオテクノロジー企業で、分子設計創薬技術に優れ過去 8 年間に新規化合物を臨床開発段階に 9 件を移行させた実績をもつ。

東芝は 2008 年創業の Consert Inc を買収した（2013 年 2 月）。Consert 社はスマートグリッド、スマートコミュニティ構築に必要な電力企業向けデマンド・レスポンス・システムのソフトウエア開発やそのための機器・サービスの提供を行っている。

ソニーは、疾病検査、治療モニタリング、血液検査のための Point of Care 機器の開発や第三者向け開発受託事業を行うベンチャー企業、Micronics Inc を買収した（2011 年 9 月）。Point of Care とは、Point of Care 診断は患者の検体を専門の外部試験施設に送らずに、診療所や救急センター、病院内のベッドサイドなど患者の近くで検査結果を出し迅速で正確な診断を可能とすることを指し、ソニーは診断機器の開発と事業化を加速させることをねらう。

楽天は米国の Webgistix の全株式を取得し完全子会社にした。米国で



http://www.iti.or.jp/

展開しているモール事業「Rakuten.com Shopping」の出店者向けに商品の保管、受注、発送などを代行する「フルフィルメントサービス」を提供するのが狙いであるが、買収先の技術を日本でも活用する。楽天はビデオストリーミング・サービスを世界に展開するVikiも完全子会社化（2013.9）した。ORIXは建物のエネルギーマネジメント・サービスのEnovityを買収（2013.10）するなど対象分野が広がっている。

### （7）インフラ部門への事業拡大

インフラ関連分野の投資は前回報告に引き続き活発である。前回報告で日本車両製造の米国生産決定などが実行され稼働している。鉄道車両では新たに近畿車両が海外生産を開始する。

セブン銀行のATM買収、前述のソフトバンクのSprint Nextel、T-Mobileの買収、NTTコムのVentela買収などもインフラ部門の投資といえる。

## ３．まとめにかえて

前回の報告ではリーマンショック直後に落ちこんだ日本企業の投資が回復過程にあった。それから3年経過し、M&Aの大型化等、より積極的に事業拡大する傾向が顕著である。IT、エネルギー関連分野など広範囲の分野での米国企業へのM&Aが主であることは変わりがない。一方、内需型業種でも対米投資を強化するなど投資の拡大がみられる。

こうした傾向は今後も持続し対米直接投資は拡大し続けると見込まれる。

第1は、市場の大きさと成長性である。米国は人口が3億人を超える先進国最大の人口を持ち、人口が増加する稀有の先進国である。国際協力銀行の「海外直接投資アンケート結果」（JBIC調査）によれば、中期的有望事業展開先国を尋ねると先進諸国の中では常に1位、新興国・途上国を含めても常に7～10位にある。また、米国を有望先と回答した理由に「市場の規模」と「市場の成長性」をあげている（表-2）。JETROの『2013年米国進出企業実態調査』でも、回



http://www.iti.or.jp/

答した製造企業 661 社の 60.1%が今後 1～2 年以内に『事業拡大』すると答えている。

第 2 は、誰もが認める「ビジネスのし易さ」である[注-3]。前述の JBIC 調査では進出にあたっての懸念とする課題では、米国の場合の回答をみると「他社との激しい競争」に集中し、他の課題項目は皆無ないし例外的な少数に留まる。新興国や途上国の場合に懸念される多くの課題の意見は少なく、多くの回答者は米国でのビジネスのし易さを認めている。この結果は常に同様で、安定している。

**表－２　中期的にみて有望事業展開先の国と有望理由および課題**
**（2013 年度）**

単位　%

| | 米国 | インドネシア | 中国 |
|---|---|---|---|
| 中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（【　】内は前年） | 10位<br>【9位】 | 1位<br>【3位】 | 4位<br>【1位】 |
| 有望理由（回答企業数） | （C54社） | （215社） | （183社） |
| 現地マーケットの現状規模 | 70.4 | 30.7 | 61.2 |
| 現地マーケットの今後の成長性 | 53.7 | 84.2 | 67.8 |
| 政治・社会情勢が安定 | 35.2 | | |
| 現地のインフラが整備 | 29.6 | | |
| 産業集積 | 27.8 | 14.9 | 25.1 |
| 現地の物流サービスが発達 | 27.8 | | |
| 安価な労働力 | | 38.1 | |
| 組み立てメーカーへの供給拠点 | | 25.1 | 26.8 |
| 第3国輸出拠点 | | | 17.5 |
| 課　題（回答企業数） | （40社） | （194社） | （179社） |
| 他社との厳しい競争 | 85.0 | 29.9 | 62 |
| 労務問題 | 22.5 | 26.8 | |
| 労働コストの上昇 | 20.0 | 41.2 | 77.1 |
| 課税強化 | 17.5 | | |
| 管理職クラスの人材確保が困難 | 12.5 | 26.8 | |
| インフラの未整備 | | 31.4 | |
| 法制の運用が不透明 | | 30.4 | 55.3 |
| 現地の知的財産権の保護が不十分 | | | 46.4 |
| 治安・社会情勢が不安 | | | 31.8 |

注　　数値は回答企業数の割合（%）
出所：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（第 25 回）

このことは日本国内での事業が主体であった「内需型」企業にとって「ビジネスがしやすく、カントリーリスクが低い」米国は投資しやすい。前述の NTT グループヤサントリー同様に、日本が主体のサービス分野の企業が大型 M&A による投資を行う可能性は高い。特に中堅・中小規模の企業にとって進出しやすい対米投資の拡大が見込まれる。

日本の対米直接投資残高（2012 年末）は 24.7 兆円と全体の 27.5%を占め、対中国の約 3.1 倍の規模である。また、対米投資からの直接投資収益は 1.17 兆円で対中国投資のそれの約 1.7 倍と大きい。

一方、日系企業による対米直接投資の状況を米国にある外資系企業の活動状況（2012 年）でみると、直接投資残高（3.094 億ドル）は英国に次いで大きい。その結果、①総資産では外国系企業の約 11.7%（1.51 兆ドル）、②設備等の合計では約 13.7%（2657 億ドル）、③雇用者数では約 12.5%（約 76.7 万人）を占める（UBO ベース：(注-4)。

製造拠点だけでも全米 50 州中 49 州にあり、各地の地域経済活動の一端を担っている。このため、日本の対米直接投資の拡大は日米双方にとって重要であり、歓迎される投資として期待が大きい。

**【注】**

1. 【通信企業の買収】米国企業を買収する際、国家安全保障に関係する場合には外国投資委員会（CFIUS）や連邦通信委員会（FCC）の承認が必要である。（本誌 89 号「中国企業の対米投資の特徴～～米国企業の買収と対内直接投資規制～（季刊 89 号、2012 年）」参照）。
2. ソフトバンクの Sprint 買収の場合は、買収合意は 2012 年 10 月 15 日。買収完了は 2013 年 7 月 10 日である。同様に、T-Mobile の買収には関係当局の承認が必要なので実現までに時間がかかると予想される。
3. 【米国の魅力】“Select USA 2013 Investment Summit（2013 年 10 月 31 日~11 月 1 日開催）では、米国の魅力を①. 安定した資本市場、②最大の消費市場、③開かれた経済（20 ヵ国との FTA 締結）、④知的財産の保護、⑤ 安価で豊富なエネルギー、⑥整備されたインフラ、⑦ 教育水準の高さ（高い起業家精神）などをあげている。



http://www.iti.or.jp/

4. 【UBO ベース】米国では米国に直接投資を行った投資者（“Foreign Parent”）基準と、米国子会社を最終的・実質的に支配する投資家（「最終的な実質所有者」：“Ultimate Beneficial Owner”（UBO））ベースに基づく直接投資統計がある。

**【参考資料等】**


1. 事例は各社（米国法人を含む）の広報資料および米国における報道資料等を参考にしている。日本企業の対米直接投資事例は非常に多いので、本稿で取り上げた事例は（表を含む）、それらの一部にすぎない。
2. 日本銀行『地域別国際収支』
3. 米国商務省 BEA : “Selected Financial and Operating Data of All Bank and Nonbank U.S. Affiliates by Country of UBO, 2011”
「リーマンショック後の対米直接投資の特徴」（本誌 84 号　2011 年）
4. 国際協力銀行 :『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2013 年度海外直接投資アンケート結果（第 25 回）－』（2013 年 11 月）
5. 日本貿易振興機構『2013 年米国進出企業実態調査』
6. 「中国企業の対米直接投資の特徴～米国企業の買収と対内直接投資規制」（本誌 89 号　2012 年）


## （一財）国際貿易投資研究所が発行する直接投資統計資料のご紹介

国際貿易投資研究所が毎年発刊している直接投資に係る統計集は次のものです

| | | 最新版 | （発行時期） | 注 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 主要国の直接投資統計集（概要編） | 2013年版 | （2013年12月） | 1997年より毎年発行 |
| 2 | 主要国の直接投資統計集（国別編） | 2013年版 | （2013年6月） | 1997年より毎年発行 |
| 3 | 国際直接投資マトリックス | 2013年版 | （2013年12月） | 1998年より毎年発行 |